

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三ノ条一丁目(郵便番号005-0003)
電話 (011) 721-4578

令和5年度通常総会

北海道自家用自動車協会連合会

北海道自家用自動車協会連合会は、札幌市内のホテルで「令和5年度通常総会」を開いた。松原正和会長の退任に伴い、松浦良一エス・バイ・エス事業協同組合理事長が会長に就任。2023年度の事業計画案や収支予算案など審議事項をすべて承認した。

新年度は、各種広報や啓発活動を通じて交通安全PRによる交通事故防止を推進するほか、不正改造車や整備不良車の排除運動、排出ガスや騒音などの公害防止運動を進めていく。執行体制は以下の通り



新会長の松浦良一氏

- 会長 松浦 良一(新)
- 副会長 吉田 裕
- 副会長 徳井 裕昭
- 専務理事 辻澤 英隆
- 理事 瀬尾 昌宏
- 理事 齋藤 利雄
- 理事 岩崎 忠
- 理事 柴田 信幸
- 理事 近藤 伸也

令和5年度定時総会

北海道自動車標板協議会

北海道自動車標板協議会は、札幌市内のホテルで「令和5年度定時総会」を開き、任期満了に伴う役員改選で会長に松浦良一エス・バイ・エス事業協同組合理事長が就任した。役員改選では、副会長の吉田裕氏と小藤田良彦氏、専務理事の辻澤英隆氏が留任。3期6年にわたって会長を務めた松原正和会長は退任した。

新年度の主な事業計画は「標板交付代行事業をめぐる諸情勢の多様化や複雑化への対応」の標板交付や封印取り付け制度などへの理解促進に向けた広報活動③新たな全国版図柄入りナンバープレートなどの円滑な交付実現などに取り組む。

- 会長 松浦 良一(新)
- 副会長 吉田 裕
- 副会長 小藤田良彦
- 専務理事 辻澤 英隆
- 監事 千葉 剛
- 監事 尾関 哲也



北海道自動車標板協議会 令和5年度定時総会

- 理事 中村 智欣
- 理事 松原 英行
- 理事 阿知良雄二
- 監事 千葉 剛
- 監事 尾関 哲也

計量器を手掛けるタニタ(東京都板橋区)は4月、飲酒習慣のある社員のドライバー1千人を対象として「飲酒運転に関する意識調査2023」を実施した。それによると、社用車を運転する人のうち、約2割が飲酒運転の恐れがある状態で運転していることが分かった。22年4月には運転前後の運転者のアルコールチェックが義務化されたものの、依然として安全意識の啓発が必要である実態が明らかになった。飲酒運転の撲滅に向けては、業界を挙げた一層の取り組みが必要となりそうだ。飲酒しすぎた際の対応について、

「一晩寝れば運転しても大丈夫だと思ふ」と回答した人は38.1%だった。特に、自分は酒に強いと考えている人では50.8%に上った。睡眠をとると倦怠(けんたい)感がなくなるから、眠ることで体内のアルコールが抜けると錯覚していることが想定される。アルコールが体から抜けるまでに必要な時間は、体重が65kgの人の場合、2合の飲酒で6.7時間程度、3合の飲酒で9.10時間程度かかるといわれている。アルコールが体から抜けるまでの時間を聞いた質問では、40.8%が「知らなかった」と

回答した。また、飲みすぎると一晩でアルコールが抜けない場合があることを知らない人も23.0%いた。アルコールについての知識が不十分である点が、飲酒運転につながる要因の一つになっていると考えられる。一方、職場で飲酒運転防止の取り組みが行われていると答えた人は、73.2%。19年調査と比較すると12.1%上昇しており、各事業者で対策を強化していることが分かった。具体策としては、「社用車運転前のアルコール検知器による社内チェック」が41.7%で最多。次いで「通勤前のアルコール検知器による自己

チェック」が24.7%となった。アルコール検知器による確認の必要性は既に一定の認知を得ているようだが、アルコール検知器に関して、機器に有効期限があることを知らなかった人が67.2%に上った。管理が適切でない機器は誤検知を起す可能性があり、使用法や管理方法についても正しい情報を提供する必要があると見られる。この調査は2023年4月に、全国の20歳から69歳の飲酒習慣のある社用車のドライバー1千人を対象に実施した。

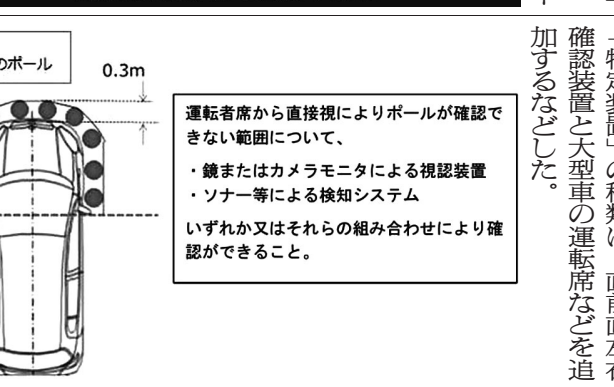
「制作協力 日刊自動車新聞」

白ナンバー業務使用の企業にアルコール検査義務化

12月から 警察庁
警察庁は、一定台数以上の自乗員11人以上の車を1台以上使用する自動車(白ナンバー)を業務などで使用する企業に対するアルコール検知器の使用義務規定を新設した。22年4月1日から始める方針を明らかにした。当初は2022年4月から施行する予定だったが、半導体不足などで検知器の供給が間に合わないとして2度、延期していた。パブリックコメント(意見募集)を行った上で、正式決定する。21年6月に千葉県八街市で飲酒運転の白ナンバートラックによる小学生5人の死傷事故が起きたことを踏まえ、警察庁は、道路交通法施行規則を改正し、同年11月に①拠点あたり白ナンバーを5台以上②定

乗用車と車両総重量(GVW)3.5t以下の車両には、カメラモニターなどの「視認装置」またはソナーなどの「検知装置」を義務づける。個別装置またはそれぞれの組み合わせで、車両の直前と側面にいる子どもなどの歩行者を確認できることを求める。ただ、当分の間は、既存の国内基準適合装置で代替できる。GVW3.5t以上の大型バスやトラックには、運転席からドライバーが直接視認できる車両周辺の視界の量(体積)を一定以上確保できる運転席を設計することを義務づける。車両の直前や左右における視界を定量的に数値化した要件は今回が初めて。設計段階で想定される車両の

乗用車などにはカメラモニターやソナーなどの装置を義務づけ、死角をなくす
直接周囲を確認しながら運転してください



乗用車はカメラモニターやソナー大型車は視界確保義務付け

子どもの見落とし事故防止へ国際基準

国土交通省は、運転席からの死角となる車両の直前及び側面における子ども見落としの事故を防ぐため、国際基準を導入する。乗用車などにはカメラモニターやソナーなどの装置を、大型トラックなどには運転席から直接視認できる視界を一定以上確保するように設計することを義務づける。一部を除き6月8日から施行した。

このほか、装置型式指定規則も一部改正し、型式指定の対象となる「特定装置」の種類に、直前直左確認装置と大型車の運転席などを追加するなどした。

ラム(WP29)で、「直前直左確認装置に関する協定期則」と「大型車の直接視界に関する協定期則」が合意されたため、日本も保安基準の詳細規定を改正した。「直前直左確認装置に関する協定期則」は日本の国内基準をベースとし、交通安全環境研究所が基準策定のための国連会議の議長などを務め、規則の策定を主導した。

「保険修理」の交渉実態調査 整備事業者に聞き取り

指数対応単価の見直し状況も

政府は、いわゆる「保険修理」をめぐる事業者と損害保険会社の交渉実態の調査に乗り出す。損害業界を所管する金融庁が国土交通省の協力も得て「指数対応単価」の見直し状況を調べたり、事業者から意見を聞き取ったりする。物価が高騰する中、事業者が負担する塗料や副資材費を損保への請求額に転嫁できない事例があり、日本自動車車体整備協同組合連合会(日車協連)なども対策を強化している。金融庁は実態把握を通じ、取引の適正化をさらに促す施策も視野に入れる。

金融庁は、損保各社が自動車整備事業者や車体整備事業者と協議して取り決める指数対応単価などを見直し状況を調査する。車体整備事業者を中心としたアンケート調査も行う方針で、国交省と詳細を詰めてい



業界では高騰する塗料や副資材費を損保への請求額に転嫁できない事例がある

る。国交省の堀内丈太郎自動車局長は「車体整備業界からは、レバーレイトに関する問題や指摘をかなり聞いています。金融庁でこの問題に対して取り組みをしていただければ、国交省も最大限、協力してい

く」と語った。この問題をめぐっては、3月に国会質疑があり、鈴木俊一金融担当相は労務費や原材料価格などの高騰を踏まえ「損保会社と自動車整備事業者の双方が納得できる適正な内容であるべきと考える」と答弁し、4月以降の工賃単価などの見直しについて「金融庁として、その見直しの状況をしっかりと把握したい」との方針を示していた。岸田文雄首相も「金融庁をはじめ関係省庁で、その取り組み状況の把握に努め、取引引きの適正化を促してまいりたい」と語った。

指数対応単価は、損保各社で組織する「自研センター」が作成した事故修理に関する作業時間を示す「指数」に掛け合わせる1時間当たりの単価を指す。損保各社と事業者は毎年、指数対応単価の改定を協議するが、協議が形骸化しているとの指摘や、協議に用いる経済指標などをめぐり損保側と事業者側で意見の相違がある。

車両トラブルと解決策 「クルマのトラブル診断」公開

ロードサービス要請の判断にJAF

日本自動車連盟(JAF)は、車両トラブルの解決策をまとめた「クルマのトラブル診断」を公式ホームページで公開したと発表した。ロードサービスで蓄積したドライバーが



「クルマのトラブル診断」の画面

ドサービスで蓄積したドライバーができるトラブルへの対処方法を紹介する。車両故障や救援要請する判断に役立ててもらおう狙い。

トラブルの対処方法は「警告灯・表示灯・メッセージが表示された」や「異音・異臭がする」「エンジンがかかると調子がおかしい」など10の症状から探すことができる。個別ページには症状の原因のほか、ドライバー自らで可能な対処方法を掲載。自己解決が難しい症状では、ロードサービスなど適切な相談先を案内する。相談先も記載することで、ユーザーの時間のロスを軽減させる。

「Maas(サービス)としてのモビリティ」という言葉を一時ほど聞かなくなった。弊社で検索をかけると紙面にはたびたび登場しているが、2018、19年頃の「マシクワード」的な勢いは失っている。

日本では、移動の自由の確保やシームレスな移動体験の実現を主目的とする事例が多い。このため、自動車産業とも親和性が高いと思われるが、本来のMaasは自動車、正確には自家用車と相性が悪い。もともとは自家用車の削減による環境対策が始まりだった。世界で早くMaasに着手したことで知られる北欧のベンチャー企業・ウイムは、自家用車に頼らない地域交通モデルの確立を目指して複数の移動手段を統合するシステムを開発したという。

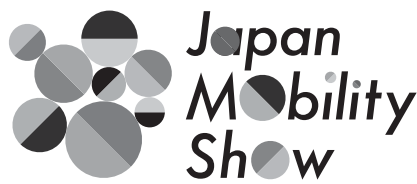
国内には医療、福祉などさまざまなMaasが存在する。北欧の本来の姿からは大分遠くなった感がある。これは19年に「日本版Maas」の概念を定めた時に、街づくりに「健康増進」という概念が混じったせいだろう。

本来とは異なる方向に進んでいるが、個人的には日本版Maasに注目している。日本は、カイゼンの国だ。北欧由来のMaasを日本の社会事情に沿って進化させ、生活が豊かになるサービスが増えることを期待したい。

未来の街表現 220社出展予定 スタートアップを支援

「ジャパンモビリティショー2023」概要発表

日本自動車工業会(自工会、豊田章男会長)は、10月に開く「ジャパンモビリティショー2023」の企画概要を発表した。ショーのシンボルコンテンツとして、未来の街を表現したり、スタートアップを支援するプログラムを実施する。自動車関連以外の企業を含む220社(前回192社)がすでに出展を決めていることも明らかにした。先進国のモーターショー来場者が減少する中、モビリティだけに捉われないコンテンツをそろえ、日本の産業の未来を示すショー



への転身を目指す。「トキョーフューチャーツアー」「スタートアップフューチャーツアー」



異業種を巻き込んだ企画を展開した前回の2019年ショー

「トキョーフューチャーツアー」は、1千人規模の「未来の東京」を同時に体験できる大型シニア空間のほか、スケートボードのようなモビリティ、災害時のモビリティ、未来のキッチンカーなど、遊びや防災、食などをテーマに「モビリティのある未来」を体験できる。

スタートアップファクトリーでは、1千万円規模の資金援助や有識者による事業アドバイス、PR支援などを行う「ピッチコンテスト&アワード」を実施する。100社程度の参加を目指す。大企業とのマッチングや新事業の創出につなげるラウンドテーブルも実施する。

ジャパンフューチャーセッションは、世界的に影響力のある人物を招き、カーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)やモーターズポーツなどのモビリティにまつわる

テーマで意見を交わす。モーターショー委員会の長田准委員長は「モビリティ版のダボス会議に育てていきたい」と語った。前回の東京モーターショー(19年)では海外メーカーの出展がルノー、メルセデス・ベンツ、スマート、アルピナの4社にとどまったが、世界への発信力を高めるため、日本自動車輸入組合を通じて出展を働きかけていく。

一方、クルマ好きのために次世代モビリティやゼロエミッション車、二輪車などの試乗やデモランも実施する。

東京で自動車ショーを開催するのは4年ぶり。前回は、お台場地域全体を会場に規模を拡大して開いた。異業種を巻き込んだ企画も奏功し、来場者数は前回(17年開催)の77万人から130万人へと大幅に増加した。

今回の会場は東京ビッグサイト全館で、会期は10月26日〜11月5日。来場者数は100万人を目指す。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制

1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス

24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力

事故解決の専門家が素早く対応



あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233 FAX:011-721-0801
電話の受付時間 平日9:00~17:15 <https://www.hokujikyo.jp>

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)



令和5年度定時総会

(一社)札幌地区自家用自動車協会は、市内のホテルで「令和5年度定時総会」を開いた。任期満了に伴う役員改選で、会長に松浦良一エス・バイ・エス事業協同組合代表理事を新任。2023年度の事業計画案



役員改選では、松下克則北星コーポレーション社長を副会長に選任。早坂喜幸副会長(ハヤサカ自動車工業社長)と辻澤英隆専務が留任した。新年度の主な事業計画は①運転マナーの向上と安全運転の必要性を広くPRする優良運転者表彰式の開催②封印取り付け事業の実施③全国版図柄入りのナンバープレートなどの円滑な交付と普及拡大など。機関紙「北海道自家用新聞」を発行し、安全運転の推進と自家用自動車の普及に取り組んでいく。

松浦会長は「これまでの職務経験を生かしながら、協会の発展に全力で貢献していきたい」と抱負を述べた。

蘭越町でラリーチャレンジ

レースファンや家族連れでにぎわう

トヨタ自動車のラリーチャレンジ第4戦「トヨタガズーレーシング(TGR)ラリーチャレンジカップ in 蘭越二セコ」が開かれ、在札トヨタ系ディーラー各社の社員らも参戦した。会場にはトヨタの佐藤恒治社長も訪れ、ドライバーらを激励。スペシャルステージ(SS)を観戦できる蘭越町の「ランラン公園」では、ディーラーらが主催する「トヨタ・ガズーレーシングパーク」を実施し、多くのラリーファンや家族連

▽執行体制

会長	松浦 良一(新)
副会長	早坂 喜幸
副会長	松下 克則
専務理事	辻澤 英隆
理事	藤倉 千秋
理事	高田 靖久
理事	井坂 好伸
理事	細田 直樹
理事	鷲田 良二
理事	佐藤 謙
理事	小藤田良彦
理事	小池 廣美
理事	村上 元加
理事	竹内 巖
理事	宮川 功
理事	中野 潤
理事	小野 修嗣
監事	真田 尚明

総会終了後、役員・職員は永年勤続表彰を行い、松浦会長が表彰状を授与した。

▽退任役員

松原 正和(在任22年)
木下 邦彦(在任8年)
岡崎 幸一(在任6年)

▽永年職員

古賀 満(在任30年)
進藤 竜太(在任20年)
関口 由香(在任15年)

相談しながら安全第一でチャレンジしてほしいとあいさつ。スタートゲートが置かれた蘭越町役場前にはディーラー各社の代表者や社員らが応援に駆け付け、出場したドライバーは大きな声援の中で競技に臨んだ。

また、トヨタ自動車北海道からも自社製品を搭載した車両でエントリー。「トヨタ自動車北海道CVTヤリス」と「同CVTカローラスポーツ」の2チームが出場した。トヨタ車体は生産するハイエースでラリーに挑み、ダイナミックな走りで見客を沸かせていた。

尻別川の河川敷に特設されたTGRパークには、eスポーツの体験コーナーや給油やタイヤ交換などを疑

令和5年度 優良運転者表彰 申請のご案内

(一社)札幌地区自家用自動車協会では、事業計画に基づき、今年も優良運転者の表彰を行います。

同協会では、厳しい交通環境にもかかわらず安全運転に徹し、永年にわたり無事故・無違反を続けたドライバーを顕彰するため、今年11月に表彰式を行う予定です。

申請の受付は、令和5年7月1日(土)から9月30日(土)までとなります。

申請要項は、次とおりです。

申請書

申請は会員名で行いますが、事業所会員の従業員、家族についても該当者がある場合は、その会員名で行ってください。

▽表彰の区分

○全国協会会長表彰	無事故・無違反	40年以上
同	同	30年以上
同	同	25年以上

同

○北海道連合会長表彰	無事故・無違反	20年以上
同	同	15年以上
同	同	10年以上

○札幌地区協会会長表彰

無事故・無違反	5年以上
同	3年以上

若年初心運転者表彰 (記念品のみ贈呈)

※受賞資格条件

- 6月末日現在20歳未満
- 6月末日以前の1年間、無事故無違反
- 前号の期間内の6カ月以上が初心運転期間であること(初心運転期間とは、免許取得後1年以内をいう)

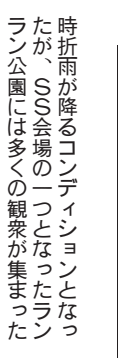
申請の方法

申請書用紙に所定事項を記入し、6月末日現在以降の「無事故・無違反証明書」を添付のうえ、次の宛先に送付してください。

申請の案内

トラック輸送の「2024年問題」で、政府は対策の一つにネット通販などの「送料無料」表示の見直しに取り組み方針を打ち出した。事業者が適正な運賃を得られること、消費者に対し配送にはコストがかかることを意識してもらい再配達を防止することなどが狙いと思われる。

では、実際に表示が見直された場合はどうなるか。単純に送料を表示するのか、それとも「送料は商品に含まれています」といった文言となるのか。いずれにしても物流崩壊を防ぐには、消費者も理解を深め、対応していく必要があるだろう。



バードビュー

トヨタ自動車のラリーチャレンジ第4戦「トヨタガズーレーシング(TGR)ラリーチャレンジカップ in 蘭越二セコ」が開かれ、在札トヨタ系ディーラー各社の社員らも参戦した。会場にはトヨタの佐藤恒治社長も訪れ、ドライバーらを激励。スペシャルステージ(SS)を観戦できる蘭越町の「ランラン公園」では、ディーラーらが主催する「トヨタ・ガズーレーシングパーク」を実施し、多くのラリーファンや家族連

表彰区分	年度区分
全国自家用自動車協会会長表彰	40年以上無事故・無違反
	30年以上無事故・無違反
	25年以上無事故・無違反
北海道自家用自動車協会連合会長表彰	20年以上無事故・無違反
	15年以上無事故・無違反
	10年以上無事故・無違反
札幌地区自家用自動車協会会長表彰	5年以上無事故・無違反
	3年以上無事故・無違反
	若年初心運転者表彰 *1*2*3

*1 6月末日現在、20歳未満
*2 1年以上無事故・無違反(そのうち6ヶ月以上が初心期間)
*3 記念品のみ贈呈

(郵便番号)065-0030
札幌市東区北30条東1丁目1の1
一般社団法人 札幌地区自家用自動車協会
申請の締切り

令和5年9月30日(土)まで
(お問い合わせ)
札幌地区自家用自動車協会
(011)721-8203
担当 進藤・竹田

快適カーライフをサポート!

(一社)札幌地区自家用自動車協会

自家用自動車協会は、自家用自動車の健全な発展に寄与し、会員皆様への色々なサービスと交通安全などの社会(公益)的業務及び公共の福祉増進等を目的に組織された自家用自動車のユーザー団体です。

協会では、ナンバープレートの交付業務や封印の取付、希望番号予約申込み、自動車登録の相談、自動車共済等の多くの業務を行っています。

また、地域における交通事故防止は自動車ユーザーの願いでもあり、関係運輸機関をはじめ警察、各自治体など関係機関・団体と連携を図り、交通事故抑止活動に組織をあげて取り組んでいます。

入会のご案内

当協会事業に賛同していただける方の入会を随時募集しております。

☆会員の特典☆

- 自動車に関する情報提供紙「自家用新聞」をご覧いただけます。
- 交通安全運動の推進のため、「交通安全旗」を無料提供しています。
- 無事故・無違反の優良運転者表彰を実施しています。

お問い合わせ

(一社)札幌地区自家用自動車協会 会員課

電話 011-721-8203
FAX 011-721-8205

1. 正会員

(1) 入会金	入会時	200円
(2) 会費	毎年度	1,300円以上

2. 賛助会員

(1) 入会金	無料	
(2) 会費	毎年度	3,000円以上

